

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,389	<sup>2</sup> 18,965
受取手形及び売掛金	10,799	10,728
有価証券	1,360	100
たな卸資産	409	<sup>3</sup> 581
営業投資有価証券	2,935	2,638
外国為替取引顧客預託金	<sup>2</sup> 13,710	<sup>2</sup> 13,816
外国為替取引顧客差金	5,574	5,467
繰延税金資産	480	743
その他	3,432	3,559
貸倒引当金	59	52
流動資産合計	52,032	56,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	877	997
減価償却累計額	295	521
建物及び構築物(純額)	582	475
工具、器具及び備品	3,038	3,502
減価償却累計額	1,862	2,405
工具、器具及び備品(純額)	1,175	1,096
その他	24	52
有形固定資産合計	1,782	1,625
無形固定資産		
のれん	1,595	1,061
ソフトウェア	1,253	1,684
その他	234	377
無形固定資産合計	3,083	3,123
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,980	<sup>1</sup> 2,659
長期貸付金	44	-
繰延税金資産	486	902
その他	3,069	2,954
貸倒引当金	568	523
投資その他の資産合計	6,013	5,993
固定資産合計	10,879	10,741
資産合計	62,911	67,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,798	6,682
短期借入金	437	1,170
外国為替取引顧客預り証拠金	18,193	19,534
未払法人税等	1,037	1,137
繰延税金負債	23	10
ポイント引当金	518	490
その他	5,312	5,237
流動負債合計	32,322	34,263
固定負債		
社債	200	900
長期借入金	216	352
繰延税金負債	9	169
その他	16	27
固定負債合計	442	1,449
負債合計	32,764	35,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,771	6,771
資本剰余金	5,106	5,106
利益剰余金	12,535	13,536
株主資本合計	24,413	25,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	436
為替換算調整勘定	39	120
評価・換算差額等合計	219	316
新株予約権	5	13
少数株主持分	5,946	5,834
純資産合計	30,146	31,579
負債純資産合計	62,911	67,291

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
売上高	87,097	93,897
売上原価	56,226	60,335
売上総利益	30,870	33,562
販売費及び一般管理費	1 26,241	1 29,078
営業利益	4,629	4,483
営業外収益		
受取利息	55	41
有価証券利息	34	-
投資有価証券売却益	-	22
持分法による投資利益	-	35
その他	45	93
営業外収益合計	134	193
営業外費用		
支払利息	14	31
投資有価証券評価損	54	76
消費税等調整額	81	132
為替差損	14	43
持分法による投資損失	66	-
その他	24	46
営業外費用合計	256	329
経常利益	4,507	4,347
特別利益		
固定資産売却益	2 2	-
投資有価証券売却益	1	2
関係会社株式売却益	3	810
貸倒引当金戻入額	-	10
持分変動利益	83	14
事業譲渡益	1	-
その他	-	109
特別利益合計	92	947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	3 157	3 206
減損損失	5 83	5 872
固定資産臨時償却費	21	172
投資有価証券売却損	-	12
投資有価証券評価損	968	1,099
事業撤退損	11	-
移転費用	33	4 267
貸倒引当金繰入額	488	-
その他	39	76
特別損失合計	1,802	2,707
税金等調整前当期純利益	2,796	2,587
法人税、住民税及び事業税	1,874	1,829
法人税等調整額	282	721
法人税等合計	1,592	1,107
少数株主利益	174	211
当期純利益	1,030	1,268

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,746	6,771
当期変動額		
新株の発行	25	-
当期変動額合計	25	-
当期末残高	6,771	6,771
資本剰余金		
前期末残高	6,081	5,106
当期変動額		
新株の発行	25	-
自己株式の消却	999	-
当期変動額合計	974	-
当期末残高	5,106	5,106
利益剰余金		
前期末残高	12,172	12,535
当期変動額		
剰余金の配当	660	453
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加	-	270
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	-	74
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少	-	9
当期純利益	1,030	1,268
持分法適用会社の増加に伴う減少	7	-
当期変動額合計	362	1,001
当期末残高	12,535	13,536
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	999	-
自己株式の消却	999	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	25,000	24,413
当期変動額		
新株の発行	50	-
剰余金の配当	660	453
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加	-	270
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	-	74
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少	-	9
当期純利益	1,030	1,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式の取得	999	-
自己株式の消却	-	-
持分法適用会社の増加に伴う減少	7	-
当期変動額合計	586	1,001
当期末残高	24,413	25,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	516	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696	616
当期変動額合計	696	616
当期末残高	180	436
為替換算調整勘定		
前期末残高	2	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	80
当期変動額合計	37	80
当期末残高	39	120
評価・換算差額等合計		
前期末残高	514	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	733	535
当期変動額合計	733	535
当期末残高	219	316
新株予約権		
前期末残高	0	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	7
当期変動額合計	5	7
当期末残高	5	13
少数株主持分		
前期末残高	5,655	5,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	111
当期変動額合計	291	111
当期末残高	5,946	5,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	31,170	30,146
当期変動額		
新株の発行	50	-
剰余金の配当	660	453
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加	-	270
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	-	74
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少	-	9
自己株式の取得	999	-
自己株式の消却	-	-
当期純利益	1,030	1,268
持分法適用会社の増加に伴う減少	7	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	431
当期変動額合計	1,023	1,432
当期末残高	30,146	31,579

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,796	2,587
減価償却費	1,449	1,758
固定資産臨時償却費	21	172
移転費用	33	267
固定資産除却損	157	206
有形固定資産売却損益(は益)	2	-
のれん償却額	307	351
事業譲渡益	1	-
事業撤退損失	11	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	546	8
受取利息	89	41
支払利息	14	31
投資有価証券売却損益(は益)	1	12
投資有価証券評価損益(は益)	1,022	1,175
関係会社株式売却損益(は益)	3	810
為替差損益(は益)	14	38
持分法による投資損益(は益)	66	35
持分変動損益(は益)	83	6
減損損失	83	872
売上債権の増減額(は増加)	1,579	41
たな卸資産の増減額(は増加)	57	171
営業投資有価証券の増減額(は増加)	924	167
その他の資産の増減額(は増加)	3,641	-
仕入債務の増減額(は減少)	1,087	126
未払金の増減額(は減少)	2,021	1,724
未払消費税等の増減額(は減少)	245	108
その他の負債の増減額(は減少)	354	-
その他	-	1,856
小計	3,849	6,497
利息及び配当金の受取額	75	51
利息の支払額	13	32
法人税等の支払額	2,158	1,791
その他の収入	-	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,752	4,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160	1,610
定期預金の払戻による収入	450	1,040
有形固定資産の取得による支出	982	982
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	923	1,654
投資有価証券の取得による支出	858	245
投資有価証券の売却による収入	46	135
投資有価証券の償還による収入	-	54
関係会社株式の取得による支出	283	178
関係会社株式の売却による収入	2	2,188
貸付けによる支出	-	64
貸付金の回収による収入	19	28
敷金及び保証金の差入による支出	758	232
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	2 151	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	3 5	-
その他の支出	156	-
その他の収入	280	-
その他	-	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,466	1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	841	-
短期借入金の返済による支出	565	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	867
長期借入れによる収入	100	600
長期借入金の返済による支出	364	264
社債の発行による収入	-	1,189
社債の償還による支出	-	300
株式の発行による収入	50	-
少数株主からの払込みによる収入	71	4
自己株式の取得による支出	999	-
配当金の支払額	650	458
少数株主への配当金の支払額	91	1,264
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,608	376
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,360	3,482
現金及び現金同等物の期首残高	17,848	14,487
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	12
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,487	1 17,982

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 51社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーエー・モバイル</p> <p>株式会社ECナビ</p> <p>株式会社ネットプライスドットコム</p> <p>株式会社サイバーエージェントFX</p> <p>株式会社ジークレスト</p> <p>株式会社サイバーエージェント・インベストメント</p> <p>株式会社サイバー・パス</p> <p>サイバーエージェントCA-I投資事業有限責任組合</p> <p>投資事業組合CAJ-1</p> <p>株式会社アマーパックス新社、株式会社CyberCasting&amp;PR、株式会社ブーペガール、株式会社モビィリード、Shop Airlines America, Inc.、株式会社ニューネス、株式会社zeronana、株式会社CyberX、株式会社シアターエイト、株式会社ユーフォロス、株式会社adingo、株式会社アレグロワークス、株式会社サイバーエージェント・アドマネジメント、株式会社サバンナ、株式会社ixen、株式会社転送コム、株式会社モバイル&amp;ゲームスタジオ、株式会社コミュニティ・スクエア、株式会社ハングアウトにつきましては、当連結会計年度に新規設立したこと、株式を取得したこと等に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>IXEN MOBILE, INC. につきましては、当連結会計年度中に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>株式会社ネットプライスカード、株式会社アドブレインにつきましては、当連結会計年度に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 51社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーエー・モバイル</p> <p>株式会社ECナビ</p> <p>株式会社ネットプライスドットコム</p> <p>株式会社サイバーエージェントFX</p> <p>株式会社ジークレスト</p> <p>株式会社サイバーエージェント・インベストメント</p> <p>株式会社サイバー・パス</p> <p>サイバーエージェントCA-I投資事業有限責任組合</p> <p>投資事業組合CAJ-1</p> <p>納得福来速商務諮詢(上海)有限公司、株式会社ウェブリアル、株式会社CyberZ、株式会社TMN、株式会社サムザップにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>中國易市網絡投資有限公司、上海易市網絡信息有限公司は従来、持分法を適用する関連会社としておりましたが、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>CyberAgent America, Inc. は従来、持分法を適用しない非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社アイデアコミュニケーション、株式会社ユーフォロスにつきましては、当連結会計年度中に株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ケータイソリューション、株式会社ニューズ・サービス・センター、株式会社アレグロワークスにつきましては、当連結会計年度に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>有限会社キャロットインターナショナル、株式会社JIZAI、株式会社ストアファクトリー、株式会社アマーバックス、株式会社スーパースイーツにつきましては、当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>CyberAgent America, Inc.他1社につきましては、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>株式会社サイバーエージェントプラス、株式会社サバナ、株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>微告亞洲集團有限公司他2社につきましては、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社名 株式会社エムシープラス CA-JAICチャイナ・インターネット ファンド</p> <p>株式会社日本テレビフットボールクラブおよび株式会社ルークスにつきましては、当連結会計年度において、保有している全ての株式を売却しましたので、持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>中國易市網絡投資有限公司及び上海易市網絡信息有限公司につきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより持分が増加しましたので、持分法を適用する関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 主要な会社名 CyberAgent America, Inc. 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はいずれも、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社名 株式会社エムシープラス CA-JAICチャイナ・インターネット ファンド</p> <p>株式会社dangoは、当連結会計年度において新規に株式を取得したことにより持分法を適用する関連会社としております。</p> <p>株式会社トラフィックゲートは「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用し、当連結会計年度中より持分法の適用範囲としましたが、当連結会計年度中に株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>中國易市網絡投資有限公司及び上海易市網絡信息有限公司につきましては、当連結会計年度において連結の範囲に含めることとなったため、持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>株式会社クロス・マーケティングは持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 3社 主要な会社名 微告亞洲集團有限公司 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものではないためであります。</p>	<p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>ジークラウド株式会社 関連会社としなかった理由 小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社サイバーエージェントFXの決算日は3月31日であり、他2社の決算日はそれぞれ8月31日、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社サイバーエージェントFXの決算日は3月31日であり、他4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、関連会社である投資事業組合に対する出資金については、(5)投資事業組合への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券</p> <p>b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...主に個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品...個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品...主に最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 自社グループメディア会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当連結会計年度に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、主に組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(6) 外国為替証拠金取引に係る会計処理 顧客との約定取引により生じる決済金額と、カバー先(カウンターパーティと呼ばれる金融機関)とのカバー取引により生じる決済金額との差額を連結損益計算書上の売上高に計上しております。顧客の未決済取引に係る評価損益は全ての外国為替証拠金取引に係る評価損益を合算し相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。 顧客から受け入れた証拠金は連結貸借対照表上の外国為替取引顧客預り証拠金勘定に計上しております。また、顧客から受け入れた証拠金は金融商品取引業等に関する内閣府令第143条1項2号に定める金融機関に対する金銭信託の方法により自己の資産と区分管理しており、連結貸借対照表上の外国為替取引顧客預託金勘定に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>(6) 外国為替証拠金取引に係る会計処理 顧客との約定取引により生じる約定金額と、カウンターパーティとのカバー取引により生じる約定金額との差額を連結損益計算書上の売上高に計上しております。 顧客の未決済取引に係る評価損益は全ての外国為替証拠金取引に係る評価損益を合算し相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。 顧客から受け入れた証拠金は連結貸借対照表上の外国為替取引顧客預り証拠金勘定に計上しております。 また、顧客から受け入れた証拠金は金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める金融機関に対する金銭信託の方法により自己の資産と区分管理しており、連結貸借対照表上の外国為替取引顧客預託金勘定に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益及びセグメント情報に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月30日公布の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更による損益及びセグメント情報に及ぼす影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「外国為替取引顧客差金」は、前連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「外国為替取引顧客差金」は896百万円であります。</p> <p>2. 従来流動資産で表示しておりました「預託金」および流動負債で表示しておりました「預り取引保証金」は当連結会計年度よりそれぞれ「外国為替取引顧客預託金」「外国為替取引顧客預り証拠金」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来投資その他の資産で表示しておりました「長期貸付金」は当連結会計年度末において資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「長期貸付金」の金額は32百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「受取配当金」は0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券評価損」、「開業費」は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「有価証券評価損」は0百万円、「開業費」は2百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」は当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は1百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事業撤退損」は当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「事業撤退損」の金額は0百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」で総額表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ、回転が速い短期借入金為主であるため純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「短期借入金の純増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は5,900百万円、「短期借入金の返済による支出」は5,032百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	351百万円	投資有価証券(社債)	80百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	304百万円						
投資有価証券(株式)	351百万円												
投資有価証券(社債)	80百万円												
投資有価証券(株式)	304百万円												
<p>2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">外国為替取引顧客預託金</td> <td style="text-align: right;">13,710百万円</td> </tr> </table>	外国為替取引顧客預託金	13,710百万円	<p>2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">外国為替取引顧客預託金</td> <td style="text-align: right;">13,816百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </table>	外国為替取引顧客預託金	13,816百万円	現金及び預金	251百万円						
外国為替取引顧客預託金	13,710百万円												
外国為替取引顧客預託金	13,816百万円												
現金及び預金	251百万円												
	<p>3 たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581百万円</td> </tr> </table>	商品	299百万円	仕掛品	256百万円	その他	25百万円	計	581百万円				
商品	299百万円												
仕掛品	256百万円												
その他	25百万円												
計	581百万円												
<p>4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,070百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,300百万円	借入実行残高	230百万円	差引額	7,070百万円	<p>4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,330百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,270百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	4,330百万円	借入実行残高	1,060百万円	差引額	3,270百万円
当座貸越極度額の総額	7,300百万円												
借入実行残高	230百万円												
差引額	7,070百万円												
当座貸越極度額の総額	4,330百万円												
借入実行残高	1,060百万円												
差引額	3,270百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">8,005百万円</td> </tr> </table>	給与手当	8,005百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,306百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,095百万円</td> </tr> </table>	給与手当	9,306百万円	広告宣伝費	3,095百万円																																										
給与手当	8,005百万円																																																
給与手当	9,306百万円																																																
広告宣伝費	3,095百万円																																																
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	営業権	1百万円	計	2百万円																																											
工具器具及び備品	0百万円																																																
営業権	1百万円																																																
計	2百万円																																																
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>現状回復費</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	39百万円	工具器具及び備品	53百万円	ソフトウェア	32百万円	ソフトウェア仮勘定	3百万円	リース解約損	2百万円	現状回復費	26百万円	商標権	0百万円	計	157百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	15百万円	工具器具及び備品	21百万円	建設仮勘定	0百万円	ソフトウェア	37百万円	ソフトウェア仮勘定	131百万円	計	206百万円																				
建物附属設備	39百万円																																																
工具器具及び備品	53百万円																																																
ソフトウェア	32百万円																																																
ソフトウェア仮勘定	3百万円																																																
リース解約損	2百万円																																																
現状回復費	26百万円																																																
商標権	0百万円																																																
計	157百万円																																																
建物附属設備	15百万円																																																
工具器具及び備品	21百万円																																																
建設仮勘定	0百万円																																																
ソフトウェア	37百万円																																																
ソフトウェア仮勘定	131百万円																																																
計	206百万円																																																
	<p>4 移転費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸契約解約損</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267百万円</td> </tr> </table>	賃貸契約解約損	136百万円	原状回復費	130百万円	計	267百万円																																										
賃貸契約解約損	136百万円																																																
原状回復費	130百万円																																																
計	267百万円																																																
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産		その他	のれん	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>前払費用及び 長期前払費用</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産	東京都渋谷区	事業用資産	土地	東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び 長期前払費用		その他	のれん
場所	用途	種類																																															
東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備																																															
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																															
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																															
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																															
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																															
	その他	のれん																																															
場所	用途	種類																																															
東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備																																															
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																															
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																															
東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																															
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																															
東京都渋谷区	事業用資産	土地																																															
東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び 長期前払費用																																															
	その他	のれん																																															

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア(広告・課金・コンテンツ)事業、メディア(コマース)事業、及び全社の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア(広告・課金・コンテンツ)事業、メディア(コマース)事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>																																
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	0百万円	工具器具備品	0百万円	ソフトウェア	46百万円	ソフトウェア仮勘定	4百万円	リース資産	10百万円	のれん	21百万円	計	83百万円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用及び 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	1百万円	工具器具備品	6百万円	ソフトウェア	206百万円	ソフトウェア仮勘定	8百万円	リース資産減損勘定	4百万円	のれん	554百万円	土地	0百万円	前払費用及び 長期前払費用	90百万円	計	872百万円
建物附属設備	0百万円																																
工具器具備品	0百万円																																
ソフトウェア	46百万円																																
ソフトウェア仮勘定	4百万円																																
リース資産	10百万円																																
のれん	21百万円																																
計	83百万円																																
建物附属設備	1百万円																																
工具器具備品	6百万円																																
ソフトウェア	206百万円																																
ソフトウェア仮勘定	8百万円																																
リース資産減損勘定	4百万円																																
のれん	554百万円																																
土地	0百万円																																
前払費用及び 長期前払費用	90百万円																																
計	872百万円																																
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。メディア(広告・課金・コンテンツ)の一部事業、メディア(コマース)事業及び全社については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>メディア(広告・課金・コンテンツ)の一部事業については、主たる固定資産の残存期間における将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。メディア(広告・課金・コンテンツ)の一部事業については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>メディア(コマース)事業については、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1、3	660,224	1,304	13,185	648,343
合計	660,224	1,304	13,185	648,343
自己株式				
普通株式 (注) 2、3		13,185	13,185	
合計		13,185	13,185	

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加1,304株は新株予約権の権利行使による増加であります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加13,185株は、定款授權に基づく取締役会決議により、平成19年11月14日及び15日に取得したものであります。  
 3 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少13,185株は、取締役会決議により、平成20年9月30日に消却したものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					5
合計							5

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	660	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	453	利益剰余金	700	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	648,343	-	-	648,343

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式					13
合計							13

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	453	700	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	648	利益剰余金	1,000	平成21年9月30日	平成21年12月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,389百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,749百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,487百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,389百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない有価証券	1,360百万円	計	14,749百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	261百万円	現金及び現金同等物	14,487百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,965百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,065百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,982百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,965百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない有価証券	100百万円	計	19,065百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	831百万円	分離保管預金	251百万円	現金及び現金同等物	17,982百万円
現金及び預金勘定	13,389百万円																						
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない有価証券	1,360百万円																						
計	14,749百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	261百万円																						
現金及び現金同等物	14,487百万円																						
現金及び預金勘定	18,965百万円																						
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない有価証券	100百万円																						
計	19,065百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	831百万円																						
分離保管預金	251百万円																						
現金及び現金同等物	17,982百万円																						
<p>2 株式の取得により新たに3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに各社株式の取得状況と各社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記3社の株式取得価額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>上記3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記3社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table>	流動資産	472百万円	固定資産	61百万円	のれん	336百万円	流動負債	233百万円	固定負債	232百万円	少数株主持分	36百万円	上記3社の株式取得価額合計	368百万円	上記3社の現金及び現金同等物	216百万円	上記3社株式取得のための支出	151百万円					
流動資産	472百万円																						
固定資産	61百万円																						
のれん	336百万円																						
流動負債	233百万円																						
固定負債	232百万円																						
少数株主持分	36百万円																						
上記3社の株式取得価額合計	368百万円																						
上記3社の現金及び現金同等物	216百万円																						
上記3社株式取得のための支出	151百万円																						
<p>3 株式の売却によりIXEN MOBILE, INCが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに上記1社の売却価格と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記1社の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>上記1社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	流動資産	30百万円	固定資産	0百万円	流動負債	3百万円	為替換算調整勘定	6百万円	株式売却益	1百万円	上記1社の売却価額	35百万円	上記1社の現金及び現金同等物	29百万円	差引: 売却による収入	5百万円							
流動資産	30百万円																						
固定資産	0百万円																						
流動負債	3百万円																						
為替換算調整勘定	6百万円																						
株式売却益	1百万円																						
上記1社の売却価額	35百万円																						
上記1社の現金及び現金同等物	29百万円																						
差引: 売却による収入	5百万円																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">451</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">467</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	451	233	10	207	ソフトウェア	15	8	0	6	合計	467	242	10	214	1年内	95百万円	1年超	137百万円	合計	233百万円	リース資産減損勘定の残高	10百万円	支払リース料	105百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	96百万円	支払利息相当額	9百万円	減損損失	10百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 什器であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>減価償却の方法 連結財務諸表の作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">430</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	415	274	11	128	ソフトウェア	15	12	0	3	合計	430	286	11	132	1年内	77百万円	1年超	59百万円	合計	137百万円	リース資産減損勘定の残高	5百万円	支払リース料	102百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	93百万円	支払利息相当額	6百万円	減損損失	1百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
工具器具及び備品	451	233	10	207																																																																									
ソフトウェア	15	8	0	6																																																																									
合計	467	242	10	214																																																																									
1年内	95百万円																																																																												
1年超	137百万円																																																																												
合計	233百万円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	10百万円																																																																												
支払リース料	105百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																												
減価償却費相当額	96百万円																																																																												
支払利息相当額	9百万円																																																																												
減損損失	10百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
工具器具及び備品	415	274	11	128																																																																									
ソフトウェア	15	12	0	3																																																																									
合計	430	286	11	132																																																																									
1年内	77百万円																																																																												
1年超	59百万円																																																																												
合計	137百万円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	5百万円																																																																												
支払リース料	102百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																												
減価償却費相当額	93百万円																																																																												
支払利息相当額	6百万円																																																																												
減損損失	1百万円																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	3	17	14
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	3	17	14
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	51	46	4
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	205	198	6
	(2)債券	500	342	157
(3)その他	-	-	-	
	小計	756	587	168
	合計	760	605	154

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,145	1,745	127

#### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	
	債券	
	その他	1,359
	小計	1,359
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,860
	その他	1,011
	小計	2,871
	投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,501	
関係会社社債	80	
その他	505	
小計	2,087	
(2) 関連会社株式	非上場株式	351
合計		6,670

(注) 1 当連結会計年度において営業投資有価証券について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損（売上原価）を391百万円計上しております。

2 当連結会計年度において投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損（特別損失）を968百万円計上しております。

#### 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資有価証券に属するもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	80	-	342
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	80	-	342

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	35	64	29
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	247	923	676
	(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	282	988	705
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	2	2	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	17	11	5
	(2) 債券	245	245	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	265	259	5
合計		547	1,247	699

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
366	144	44

#### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	-
	債券	-
	その他	100
	小計	100
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,688
	その他	882
	小計	2,571
投資有価証券に属するもの	非上場株式	642
	その他	532
	小計	1,175
(2) 関連会社株式	非上場株式	304
合計		4,150

(注) 1 当連結会計年度において営業投資有価証券について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損（売上原価）を210百万円計上しております。

2 当連結会計年度において投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損（特別損失）を1,099百万円計上しております。

#### 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資有価証券に属するもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	245
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	245

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(外国為替証拠金取引)</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、事業目的として顧客との相対取引により外国為替証拠金取引を行うほか、顧客との取引により生じるリスクをヘッジするためにカウンターパーティとの相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 顧客との相対取引による外国為替証拠金取引は、当社の提示する為替レートに対するインターネットを経由した注文の受付・受諾により成立します。ディーリング部門においては、顧客の取引約定の結果生じる為替変動リスクをヘッジするために、ディーリング規程により、カウンターパーティに対してカバー取引を実施し、原則として当社全体の為替ポジションの大幅な偏りを持たないように運用しており、毎週末時点においては通貨ペア毎に為替ポジションを0とするよう管理しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 顧客との外国為替証拠金取引においては、為替相場の急激な変動等の要因により顧客が証拠金の金額を超える損失を被る可能性があり、この場合顧客に対する金銭債権が生じることに伴う信用リスクが発生いたします。一方、カウンターパーティとの外国為替証拠金取引においては、当社の行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクを有しております。 また、当社は、顧客との外国為替証拠金取引により生じる為替変動リスクをカバー取引によりヘッジすることを為替ポジション管理の基本方針としておりますが、カバー取引の管理に不備がある場合、為替変動リスクのヘッジが意図どおり行われないリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 顧客の信用リスクに対しては、顧客の損失が証拠金に対して一定の比率を超えると未決済ポジションを自動的に成行決済する自動ロスカット制度を採用することにより信用リスクが生じる可能性の低減を図っております。 カウンターパーティの信用リスクに対しては、カウンターパーティを複数選定することにより、信用リスクの分散を図っております。</p>	<p>(外国為替証拠金取引)</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>また、カバー取引の実施にあたっては、取引の結果生じる為替ポジション及び売買損益について、ディーリング部門におけるチェックを行うと共に、為替ポジションの残高、売買損益や差金決済等のチェックを管理部門においても行うことにより、取引の内容について二重チェックする管理体制が整えられております。</p>	

## 2 取引の時価等に関する事項

取引の種類	対象物の種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品	100	100	94	5	-	-	-	-
外国為替 証拠金取引	売建	80,481	4,332	74,976	5,505	109,198	12,997	103,696	5,501
	買建	73,709	418	74,976	1,267	103,451	1,372	103,696	244
合計		154,290	4,850	150,046	6,767	212,649	14,369	207,392	5,746

(注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

3 時価の算定方法については連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	当社 平成15年 ストック・オプション	当社 平成16年 ストック・オプション	当社 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 144名 子会社取締役 2名 子会社従業員 35名	当社取締役 4名 当社従業員 245名 子会社取締役 2名 子会社従業員 103名	当社取締役 5名 当社従業員 58名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 7,840株(注) 2	普通株式 8,528株(注) 2	普通株式 10,960株(注) 2
付与日	平成15年7月29日	平成16年1月30日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利行使日においても、 当社の取締役及び従業員 ならびに当社子会社の取 締役及び従業員の地位に あることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成15年7月29日 至 平成16年12月21日	自 平成16年1月30日 至 平成17年12月15日	自 平成17年3月22日 至 平成18年12月18日
権利行使期間	自 平成16年12月22日 至 平成19年12月21日	自 平成17年12月16日 至 平成20年12月15日	自 平成18年12月19日 至 平成23年12月18日

	当社 平成18年 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成16年 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 76名 子会社取締役 3名 子会社従業員 5名	同社取締役 1名	同社取締役 3名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 6,810株	普通株式 500株(注) 3	普通株式 2,400株(注) 3
付与日	平成18年4月13日	平成16年6月24日	平成18年3月9日
権利確定条件	権利行使日においても、 当社の取締役及び従業員 ならびに当社子会社の取 締役及び従業員の地位に あることを要する。	行使時において、当社の 取締役又は従業員である ことを要する。	行使時において、当社の 取締役又は従業員である ことを要する。 (注) 4
対象勤務期間	自 平成18年4月13日 至 平成19年12月18日	期間の定めはありません	同左
権利行使期間	自 平成19年12月19日 至 平成27年12月18日	自 平成17年10月1日 至 平成27年9月30日	自 平成18年3月28日 至 平成28年3月9日

	(株)シーイー・モバイル 平成19年第1回 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成19年第2回 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成19年第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名 同社監査役 1名 同社従業員 7名	同社従業員 6名	同社従業員 4名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 220株	普通株式 30株	普通株式 20株
付与日	平成19年2月7日	平成19年4月11日	平成19年7月25日
権利確定条件	行使時において、当社の 取締役、監査役又は従業員 であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	期間の定めはありません	同左	同左
権利行使期間	自 平成21年2月8日 至 平成28年12月15日	自 平成21年4月12日 至 平成28年12月15日	自 平成21年7月26日 至 平成28年12月15日

	(株)シーイー・モバイル 平成19年第4回 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成19年第5回 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社監査役 1名	同社従業員 5名	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 14名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 10株	普通株式 20株	普通株式 290株
付与日	平成19年10月31日	平成19年10月31日	平成20年3月26日
権利確定条件	行使時において、当社の 取締役、監査役又は従業員 であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	期間の定めはありません	同左	同左
権利行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成28年12月15日	自 平成21年11月1日 至 平成28年12月15日	自 平成22年3月27日 至 平成29年12月19日

	(株)ネットプライス ドットコム 平成14年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成15年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 1名 同社監査役 2名 同社従業員 24名	同社取締役 1名 同社監査役 1名 同社従業員 41名	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 84名 同社子会社取締役 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 12,720株(注) 5	普通株式 942株(注) 5	普通株式 411株
付与日	平成14年9月24日	平成15年8月29日	平成17年1月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成14年9月24日 至 平成14年9月29日	自 平成15年8月29日 至 平成15年8月31日	自 平成17年1月27日 至 平成18年12月15日
権利行使期間	自 平成14年9月30日 至 平成24年9月29日	自 平成15年9月1日 至 平成25年8月31日	自 平成18年12月16日 至 平成28年12月15日

	(株)ネットプライス ドットコム 平成18年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成19年第1回 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成19年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 4名 同社従業員 148名 同社子会社の取締役 2名 同社子会社の従業員 6名	同社取締役 4名 同社監査役 3名	同社従業員 122名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 1,000株	普通株式 360株	普通株式 779株
付与日	平成18年4月7日	平成19年9月14日	平成19年9月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月5日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日
権利行使期間	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日

	(株)ECナビ 平成16年 ストック・オプション	(株)ECナビ 平成17年 ストック・オプション	(株)ECナビ 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名	同社従業員 82名	同社取締役 2名 同社従業員 32名 その他 4名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 650株(注) 6	普通株式 953株	普通株式 647株
付与日	平成16年10月12日	平成17年9月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使時においても、当会 社の取締役、監査役もし くは従業員の地位であ ることを要する。ただし、 任期満了による退任、定 年退職、死亡による退任 または退職の場合は、当 該地位を失った後6ヶ月 以内に限り権利行使可 能とする。	行使時においても、当会 社の取締役、監査役もし くは従業員の地位であ ることを要する。ただし、 任期満了による退任、定 年退職その他正当な理由 のある場合ならびに相続 により新株予約権を取 得した場合はこの限り でない。	同左
対象勤務期間	自 平成16年10月12日 至 平成16年11月11日	自 平成17年9月28日 至 平成19年9月27日	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月27日
権利行使期間	自 平成16年11月12日 至 平成26年11月11日	自 平成19年9月28日 至 平成27年9月27日	自 平成20年4月28日 至 平成27年9月27日

	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・オプション	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・オプション	(株)クラウンジュエル 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 10名	同社取締役 5名 同社監査役 1名 同社従業員 23名	同社取締役 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 75,000株(注) 7	普通株式 60,000株(注) 8	普通株式 133株
付与日	平成17年10月27日	平成18年8月31日	平成17年7月19日
権利確定条件	新株予約権の割当を受け た者は、新株予約権の行 使時において当社又は当 社の関係会社の取締役、 監査役、相談役、従業員 又は顧問であることを要 する	新株予約権の割当を受け た者は、新株予約権の行 使時において当社又は当 社の関係会社の取締役、 監査役、相談役、従業員 又は顧問であることを要 する 本予約権の権利行使時 において、当社がいずれ かの市場において既に株 式を上場していることを 要する	新株予約権の行使時期 においても、当社の取締 役及び従業員の地位に あることを要する
対象勤務期間	自 平成17年10月27日 至 平成19年2月1日	自 平成18年8月31日 至 平成20年8月30日	自 平成17年7月19日 至 平成19年7月18日
権利行使期間	自 平成19年2月2日 至 平成24年2月1日	自 平成20年8月31日 至 平成25年8月30日	自 平成19年7月19日 至 平成27年7月18日

	(株)クラウンジュエル 平成18年 ストック・オプション	(株)デファクトスタンダード 平成20年 ストック・オプション	(株)アイデア コミュニケーション 平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	社外協力者 4名	同社取締役 2名 同社従業員 17名	同社取締役 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 40株	普通株式 120株	普通株式 1,150株
付与日	平成18年11月20日	平成20年9月30日	平成19年8月31日
権利確定条件	当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	権利行使時において当社の取締役、もしくは従業員の地位であることを要する
対象勤務期間		自 平成20年9月30日 至 平成22年9月22日	期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成19年7月19日 至 平成27年7月18日	自 平成22年9月23日 至 平成30年9月22日	自 平成21年9月1日 至 平成29年8月1日

	(株)アイデア コミュニケーション 平成20年第1回 ストック・オプション	(株)アイデア コミュニケーション 平成20年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名	同社従業員 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 200株	普通株式 30株
付与日	平成20年4月30日	平成20年7月30日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する	同左
対象勤務期間	期間の定めはありません	同左
権利行使期間	自 平成22年5月1日 至 平成29年8月1日	自 平成22年7月31日 至 平成29年8月1日

(注) 1 スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

- 2 平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 3 平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 4 平成18年ストック・オプションのうち580株(平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後)については、権利行使開始日を平成20年3月10日以降とする条件が付されております。
- 5 平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 6 平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 7 平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 8 平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	当社 平成15年 ストック・ オプション (注)1	当社 平成16年 ストック・ オプション (注)1	当社 平成17年 ストック・ オプション	当社 平成18年 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成16年 ストック・ オプション (注)2
権利確定前(株)					
前連結会計年度末				6,365	
付与					
失効					
権利確定				6,365	
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,048	4,492	9,480		250
権利確定				6,365	
権利行使	1,048	256			
失効		196	160	140	
未行使残		4,040	9,320	6,225	250

	(株)シーエー・ モバイル 平成18年 ストック・ オプション (注) 2	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第1回 ストック・ オプション	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第2回 ストック・ オプション	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第3回 ストック・ オプション	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第4回 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	580	220	30	20	
付与					10
失効					
権利確定	340				
未確定残	240	220	30	20	10
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,740				
権利確定	340				
権利行使					
失効					
未行使残	2,080				

	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第5回 ストック・ オプション	(株)シーエー・ モバイル 平成20年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成14年 ストック・ オプション (注) 3	(株)ネット プライス ドットコム 平成15年 ストック・ オプション (注) 3	(株)ネット プライス ドットコム 平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与	20	290			
失効					
権利確定					
未確定残	20	290			
権利確定後(株)					
前連結会計年度末			804	396	208
権利確定					
権利行使					
失効					5
未行使残			804	396	203

	(株)ネット プライス ドットコム 平成18年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第1回 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第2回 ストック・ オプション	(株)E Cナビ 平成16年 ストック・ オプション (注)4	(株)E Cナビ 平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	694	360	779		
付与					
失効	20	40	106		
権利確定	674				
未確定残		320	673		
権利確定後(株)					
前連結会計年度末				650	884
権利確定	674				
権利行使					
失効	62				492
未行使残	612			650	392

	(株)E Cナビ 平成18年 ストック・ オプション	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・ オプション (注)5	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・ オプション (注)6	(株)クラウン ジュエル 平成17年 ストック・ オプション	(株)クラウン ジュエル 平成18年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	609		45,300		
付与					
失効	36		2,400		
権利確定	573				
未確定残			42,900		
権利確定後(株)					
前連結会計年度末		60,500		133	40
権利確定	573				
権利行使					
失効	2	500			
未行使残	571	60,000		133	40

	(株)デファクト スタンダード 平成20年 ストック・ オプション	(株)イデア コミュニ ケーション 平成19年 ストック・ オプション	(株)イデア コミュニ ケーション 平成20年第1回 ストック・ オプション	(株)イデア コミュニ ケーション 平成20年第2回 ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末		1,150		
付与	120		200	30
失効				
権利確定				
未確定残	120	1,150	200	30
権利確定後(株)				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

- (注) 1 平成15年ストック・オプション及び平成16年第1回ストック・オプションのストック・オプション数は、平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 2 平成16年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションのストック・オプション数は、平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 3 平成14年ストック・オプション及び平成15年ストック・オプションのストック・オプション数は、平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 4 平成16年ストック・オプションのストック・オプション数は、平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 5 平成17年ストック・オプションのストック・オプション数は、平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 6 平成18年ストック・オプションのストック・オプション数は、平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載おります。

単価情報

	当社 平成15年 ストック・ オプション (注) 1	当社 平成16年第 1 回 ストック・ オプション (注) 1	当社 平成17年 ストック・ オプション	当社 平成18年 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成16年 ストック・ オプション (注) 2
権利行使価格(円)	21,250	111,500	207,873	269,000	5,000
行使時平均株価(円)	71,887	104,497			
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)シーイー・ モバイル 平成18年 ストック・ オプション (注) 2	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第 1 回 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第 2 回 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第 3 回 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第 4 回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第 5 回 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成20年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成14年 ストック・ オプション (注) 3	(株)ネット プライス ドットコム 平成15年 ストック・ オプション (注) 3	(株)ネット プライス ドットコム 平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	400,000	400,000	13,334	15,000	761,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)ネット プライス ドットコム 平成18年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第 1 回 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第 2 回 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成16年 ストック・ オプション (注) 4	(株)ECナビ 平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	448,000	61,679	61,679	30,000	40,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)		32,899	32,899		

	(株)ECナビ 平成18年 ストック・ オプション	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・ オプション (注)5	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・ オプション (注)6	(株)クラウン ジュエル 平成17年 ストック・ オプション	(株)クラウン ジュエル 平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	40,000	60	160	50,000	50,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)デファクト スタンダード 平成20年 ストック・ オプション	(株)アイデア コミュニ ケーション 平成19年 ストック・ オプション	(株)アイデア コミュニ ケーション 平成20年第1回 ストック・ オプション	(株)アイデア コミュニ ケーション 平成20年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	380,000	25,000	25,000	25,000
行使時平均株価(円)				
公正な評価単価 (付与日)(円)				

- (注) 1 平成15年ストック・オプション及び平成16年第1回ストック・オプションの権利行使価格は、平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 2 平成16年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションの権利行使価格は、平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 3 平成14年ストック・オプション及び平成15年ストック・オプションの権利行使価格は、平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 4 平成16年ストック・オプションの権利行使価格は、平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 5 平成17年ストック・オプションの権利行使価格は、平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 6 平成18年ストック・オプションの権利行使価格は、平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による権利行使価格の調整を行っております。

### 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

#### (1) 株式会社シーエー・モバイル

当連結会計年度に付与した平成19年第1回、平成19年第2回及び平成19年第3回ストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額……DCF法による評価額 400千円

新株予約権の行使価格 400千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

#### (2) 株式会社デファクトスタンダード

当連結会計年度に付与した平成20年ストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額……DCF法による評価額 380千円

新株予約権の行使価格 380千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

#### (3) 株式会社アイデアコミュニケーション

当連結会計年度に付与した平成20年第1回及び平成20年第2回ストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額……DCF法による評価額 25千円

新株予約権の行使価格 25千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

### 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	当社 平成16年 ストック・オプション	当社 平成17年 ストック・オプション	当社 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 245名 子会社取締役 2名 子会社従業員 103名	当社取締役 5名 当社従業員 58名 子会社取締役 2名	当社取締役 7名 当社従業員 76名 子会社取締役 3名 子会社従業員 5名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 8,528株(注) 2	普通株式 10,960株(注) 2	普通株式 6,810株
付与日	平成16年1月30日	平成17年3月22日	平成18年4月13日
権利確定条件	権利行使日においても、 当社の取締役及び従業員 ならびに当社子会社の取 締役及び従業員の地位に あることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年1月30日 至 平成17年12月15日	自 平成17年3月22日 至 平成18年12月18日	自 平成18年4月13日 至 平成19年12月18日
権利行使期間	自 平成17年12月16日 至 平成20年12月15日	自 平成18年12月19日 至 平成23年12月18日	自 平成19年12月19日 至 平成27年12月18日

	(株)シーイー・モバイル 平成16年 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成18年 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成19年第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 1名	同社取締役 3名	同社取締役 2名 同社監査役 1名 同社従業員 7名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 100,000株(注) 3	普通株式 480,000株(注) 3	普通株式 44,000株(注) 5
付与日	平成16年6月24日	平成18年3月9日	平成19年2月7日
権利確定条件	行使時において、当社の 取締役又は従業員である ことを要する。	行使時において、当社の 取締役又は従業員である ことを要する。 (注) 4	行使時において、当社の 取締役、監査役又は従業 員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成16年6月24日 至 平成17年9月30日	自 平成18年3月9日 至 平成18年3月27日	自 平成19年2月7日 至 平成21年2月7日
権利行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成27年9月30日	自 平成18年3月28日 至 平成28年3月9日	自 平成21年2月8日 至 平成28年12月15日

	(株)シーエー・モバイル 平成19年第2回 ストック・オプション	(株)シーエー・モバイル 平成19年第3回 ストック・オプション	(株)シーエー・モバイル 平成19年第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 6名	同社従業員 4名	同社監査役 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 6,000株(注) 5	普通株式 4,000株(注) 5	普通株式 2,000株(注) 5
付与日	平成19年4月11日	平成19年7月25日	平成19年10月31日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成19年4月11日 至 平成21年4月11日	自 平成19年7月25日 至 平成21年7月25日	自 平成19年10月31日 至 平成21年10月31日
権利行使期間	自 平成21年4月12日 至 平成28年12月15日	自 平成21年7月26日 至 平成28年12月15日	自 平成21年11月1日 至 平成28年12月15日

	(株)シーエー・モバイル 平成19年第5回 ストック・オプション	(株)シーエー・モバイル 平成20年第1回 ストック・オプション	(株)シーエー・モバイル 平成20年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 5名	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 14名	同社従業員 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 4,000株(注) 5	普通株式 58,000株(注) 5	普通株式 2,000株(注) 5
付与日	平成19年10月31日	平成20年3月26日	平成20年11月26日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成19年10月31日 至 平成21年10月31日	自 平成20年3月26日 至 平成22年3月26日	自 平成20年11月26日 至 平成22年11月26日
権利行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成28年12月15日	自 平成22年3月27日 至 平成29年12月19日	自 平成22年11月27日 至 平成29年12月19日

	(株)シーイー・モバイル 平成21年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成14年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 19名	同社取締役 1名 同社監査役 2名 同社従業員 24名	同社取締役 1名 同社監査役 1名 同社従業員 41名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 60,000株(注) 5	普通株式 12,720株(注) 6	普通株式 942株(注) 6
付与日	平成21年4月30日	平成14年9月24日	平成15年8月29日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
対象勤務期間	自 平成21年4月30日 至 平成23年4月30日	自 平成14年9月24日 至 平成14年9月29日	自 平成15年8月29日 至 平成15年8月31日
権利行使期間	自 平成23年5月1日 至 平成30年12月18日	自 平成14年9月30日 至 平成24年9月29日	自 平成15年9月1日 至 平成25年8月31日

	(株)ネットプライス ドットコム 平成17年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成18年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成19年第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 84名 同社子会社取締役 1名	同社取締役 4名 同社従業員 148名 同社子会社の取締役 2名 同社子会社の従業員 6名	同社取締役 4名 同社監査役 3名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 411株	普通株式 1,000株	普通株式 360株
付与日	平成17年1月27日	平成18年4月7日	平成19年9月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成17年1月27日 至 平成18年12月15日	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月5日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日
権利行使期間	自 平成18年12月16日 至 平成28年12月15日	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日

	(株)ネットプライス ドットコム 平成19年第2回 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成20年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 122名	同社取締役 2名 同社監査役 3名	同社従業員 140名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 779株	普通株式 350株	普通株式 831株
付与日	平成19年9月14日	平成20年10月8日	平成20年10月8日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日
権利行使期間	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日

	(株)ECナビ 平成16年 ストック・オプション	(株)ECナビ 平成17年 ストック・オプション	(株)ECナビ 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名	同社従業員 82名	同社取締役 2名 同社従業員 32名 その他 4名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 650株(注) 7	普通株式 953株	普通株式 647株
付与日	平成16年10月12日	平成17年9月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使時においても、当会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合は、当該地位を失った後6ヶ月以内に限り権利行使可能とする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年10月12日 至 平成16年11月11日	自 平成17年9月28日 至 平成19年9月27日	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月27日
権利行使期間	自 平成16年11月12日 至 平成26年11月11日	自 平成19年9月28日 至 平成27年9月27日	自 平成20年4月28日 至 平成27年9月27日

	(株)ECナビ 平成21年 ストック・オプション	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・オプション	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 5名 同社従業員 132名	同社取締役 3名 同社従業員 10名	同社取締役 5名 同社監査役 1名 同社従業員 23名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 637株	普通株式 75,000株(注) 8	普通株式 60,000株(注) 9
付与日	平成21年9月30日	平成17年10月27日	平成18年8月31日
権利確定条件	行使期間にかかわらず、当社株式が日本国内の証券取引所に上場し、上場した日より12ヵ月が経過するまでは行使することができない。 行使時においても、当会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合は、当該地位を失った後6ヶ月以内に限り権利行使可能とする。	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、従業員又は顧問であることを要する	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、従業員又は顧問であることを要する 本予約権の権利行使時において、当社がいずれかの市場において既に株式を上場していることを要する
対象勤務期間		自 平成17年10月27日 至 平成19年2月1日	自 平成18年8月31日 至 平成20年8月30日
権利行使期間	自 平成23年10月1日 至 平成30年12月12日	自 平成19年2月2日 至 平成24年2月1日	自 平成20年8月31日 至 平成25年8月30日

	(株)クラウンジュエル 平成17年 ストック・オプション	(株)クラウンジュエル 平成18年 ストック・オプション	(株)デファクトスタンダード 平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 1名	社外協力者 4名	同社取締役 2名 同社従業員 17名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 133株	普通株式 40株	普通株式 120株
付与日	平成17年7月19日	平成18年11月20日	平成20年9月30日
権利確定条件	新株予約権の行使時期においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する	当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成17年7月19日 至 平成19年7月18日		自 平成20年9月30日 至 平成22年9月22日
権利行使期間	自 平成19年7月19日 至 平成27年7月18日	自 平成19年7月19日 至 平成27年7月18日	自 平成22年9月23日 至 平成30年9月22日

- (注) 1 ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。
- 2 平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 3 平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 4 平成18年ストック・オプションのうち116,000株(平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後)については、権利行使開始日を平成20年3月10日以降とする条件が付されております。
- 5 平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 6 平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 7 平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 8 平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 9 平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

### ストック・オプションの数

	当社 平成16年 ストック・ オプション (注)1	当社 平成17年 ストック・ オプション	当社 平成18年 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成16年 ストック・ オプション (注)2	(株)シーイー・ モバイル 平成18年 ストック・ オプション (注)2
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					48,000
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					48,000
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	4,040	9,320	6,225	50,000	416,000
権利確定					
権利行使					
失効	4,040	260	130		
未行使残		9,060	6,095	50,000	416,000

	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第1回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第2回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第3回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第4回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第5回 ストック・ オプション (注)3
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	44,000	6,000	4,000	2,000	4,000
付与					
失効					
権利確定	34,000	5,000	4,000		
未確定残	10,000	1,000		2,000	4,000
権利確定後(株)					
前連結会計年度末					
権利確定	34,000	5,000	4,000		
権利行使					
失効					
未行使残	34,000	5,000	4,000		

	(株)シーイー・ モバイル 平成20年第1回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成20年第2回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成21年 ストック・ オプション (注)3	(株)ネット プライス ドットコム 平成14年 ストック・ オプション (注)4	(株)ネット プライス ドットコム 平成15年 ストック・ オプション (注)4
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	58,000				
付与		2,000	60,000		
失効					
権利確定					
未確定残	58,000	2,000	60,000		
権利確定後(株)					
前連結会計年度末				804	396
権利確定					
権利行使				60	
失効					
未行使残				744	396

	(株)ネット プライス ドットコム 平成17年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成18年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第1回 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第2回 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成20年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末			320	673	
付与					350
失効				14	
権利確定					
未確定残			320	659	350
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	203	612			
権利確定					
権利行使					
失効	15	102			
未行使残	188	510			

	(株)ネット プライス ドットコム 平成21年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成16年 ストック・ オプション (注)5	(株)ECナビ 平成17年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成18年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成21年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与	831				637
失効	16				
権利確定					
未確定残	815				637
権利確定後(株)					
前連結会計年度末		650	392	571	
権利確定					
権利行使					
失効			21	3	
未行使残		650	371	568	

	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・ オプション (注) 6	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・ オプション (注) 7	(株)クラウン ジュエル 平成17年 ストック・ オプション	(株)クラウン ジュエル 平成18年 ストック・ オプション	(株)デファクト スタンダード 平成20年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末		42,900			120
付与					
失効		2,200			
権利確定					
未確定残		40,700			120
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	60,000		133	40	
権利確定					
権利行使	60,000				
失効			133		
未行使残				40	

- (注) 1 平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 2 平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 3 平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載してあります。
- 4 平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 5 平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 6 平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 7 平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載おります。

単価情報

	当社 平成16年第1回 ストック・ オプション (注)1	当社 平成17年 ストック・ オプション	当社 平成18年 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成16年 ストック・ オプション (注)2	(株)シーイー・ モバイル 平成18年 ストック・ オプション (注)2
権利行使価格(円)	111,500	207,873	269,000	25	2,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第1回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第2回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第3回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第4回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第5回 ストック・ オプション (注)3
権利行使価格(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)シーイー・ モバイル 平成20年第1回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成20年第2回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成21年 ストック・ オプション (注)3	(株)ネット プライス ドットコム 平成14年 ストック・ オプション (注)4	(株)ネット プライス ドットコム 平成15年 ストック・ オプション (注)4
権利行使価格(円)	2,000	2,000	2,000	13,334	15,000
行使時平均株価(円)				95,300	
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)ネット プライス ドットコム 平成17年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成18年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第1回 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第2回 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	761,000	448,000	61,679	61,679	51,248
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)			32,899	32,899	20,851

	(株)ネット プライス ドットコム 平成21年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成16年 ストック・ オプション (注)5	(株)ECナビ 平成17年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成18年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	51,248	30,000	40,000	40,000	115,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)	20,851				

	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・ オプション (注)6	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・ オプション (注)7	(株)クラウン ジュエル 平成17年 ストック・ オプション	(株)クラウン ジュエル 平成18年 ストック・ オプション	(株)デファクト スタンダード 平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	60	160	50,000	50,000	380,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)					

- (注) 1 平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 2 平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 3 平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 4 平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 5 平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 6 平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 7 平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による権利行使価格の調整を行っております。

### 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

#### (1) 株式会社シーエー・モバイル

当連結会計年度に付与した平成20年第2回、平成21年ストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額.....類似会社法による評価額 2千円

新株予約権の行使価格 2千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

#### (2) 株式会社ネットプライスドットコム

当連結会計年度に付与した平成20年ストック・オプション及び平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション 平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	85.06%
予想残存期間 (注) 2	6.7年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利率 (注) 4	1.05%

(注) 1 4.2年間の株価実績(平成16年7月から平成20年10月まで)に基づいて算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 過去の配当実績がないため、予想配当は0円としております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

#### (3) 株式会社ECナビ

当連結会計年度に付与した平成21年ストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額.....DCF法による評価額 115千円

新株予約権の行使価格 115千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

### 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

### 5 ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 - 千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 142百万円 貸倒引当金 24百万円 ポイント引当金 193百万円 営業投資有価証券評価損 226百万円 事業撤退損 30百万円 その他 261百万円 評価性引当額 399百万円 小計 480百万円 固定資産 有形固定資産償却費 87百万円 固定資産減損損失 183百万円 ソフトウェア償却費 349百万円 投資有価証券評価損 749百万円 のれん償却費 42百万円 繰越欠損金 2,019百万円 貸倒引当金 371百万円 その他 94百万円 評価性引当額 3,411百万円 小計 486百万円 繰延税金資産合計 967百万円 (繰延税金負債) 流動負債 その他有価証券評価差額金 7百万円 未収還付事業税 16百万円 小計 23百万円 固定負債 その他有価証券評価差額金 9百万円 小計 9百万円 繰延税金負債合計 33百万円 繰延税金資産の純額 933百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 101百万円 貸倒引当金 41百万円 ポイント引当金 197百万円 営業投資有価証券評価損 200百万円 移転費用 97百万円 繰越欠損金 249百万円 その他 255百万円 評価性引当額 401百万円 小計 743百万円 固定資産 有形固定資産償却費 81百万円 固定資産減損損失 94百万円 ソフトウェア償却費 327百万円 投資有価証券評価損 728百万円 のれん償却費 15百万円 繰越欠損金 1,430百万円 貸倒引当金 264百万円 固定資産臨時償却費 71百万円 その他 97百万円 評価性引当額 2,209百万円 小計 902百万円 繰延税金資産合計 1,646百万円 (繰延税金負債) 流動負債 その他有価証券評価差額金 10百万円 小計 10百万円 固定負債 その他有価証券評価差額金 169百万円 小計 169百万円 繰延税金負債合計 180百万円 繰延税金資産の純額 1,465百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等の永久差異 4.47% 住民税均等割額 0.88% 評価性引当金 5.80% 組織再編に係る税効果 1.82% 持分変動損益 1.21% のれん償却 4.48% 持分法変動損益 0.97% その他 0.96% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.93%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等の永久差異 5.17% 住民税均等割額 1.02% 評価性引当金 2.76% 組織再編に係る税効果 28.40% 持分変動損益 0.22% のれん償却 14.26% 持分法変動損益 0.56% 関係会社株式売却益 3.38% 子会社の投資に係る将来加算一時差異 5.11% その他 0.40% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.82%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	メディア (ブログ関 連) (百万円)	メディア (広告・課 金・コンテ ンツ) (百万円)	メディア (コマー ス) (百万円)	インター ネット 広告代 理 (百万円)	投資育 成 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	2,016	24,141	17,507	41,322	2,109	87,097	-	87,097
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,555	3,148	30	309	-	5,043	(5,043)	-
計	3,571	27,289	17,537	41,632	2,109	92,140	(5,043)	87,097
営業費用	5,329	23,155	16,793	41,143	1,089	87,511	(5,043)	82,467
営業利益又は営業損 失( )	1,758	4,134	744	488	1,019	4,629	-	4,629
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	2,125	38,532	8,061	6,999	4,754	60,474	2,436	62,911
減価償却費	191	814	205	240	6	1,458	0	1,458
減損損失	-	71	11	-	-	82	0	83
資本的支出	367	739	343	440	14	1,906	-	1,906

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の内容

## (1) メディア(ブログ関連)事業

ブログメディア「Ameba」の運営、ブログ中心の広告配信「MicroAd」の運営、クチコミ事業等

## (2) メディア(広告・課金・コンテンツ)事業

PC及びモバイルメディアの運営、オンラインゲーム事業、外国為替証拠金取引、コンテンツ提供等

## (3) メディア(コマーシ)事業

オンラインショッピング事業、出版事業等

## (4) インターネット広告代理事業

広告代理事業、SEM(検索エンジンマーケティング)事業、アドネットワーク事業、広告制作等

## (5) 投資育成事業

コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,926百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 4 事業区分の変更について

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として、「メディア事業(広告、EC(物販)、EC(仲介・課金)、その他)」「広告代理事業(自社・提携媒体、他社媒体、その他)」、「投資育成事業」に区分しておりました。

しかしながら、Amebaを中心とするブログ関連事業を最注力事業と位置付け、中核事業に育てるために組織変更を行ったことに加え、インターネット市場の環境変化に伴い広告および収益形態の多様化が進んだ結果、内部管理区分と従来の事業セグメント区分とが整合しなくなったため、「メディア(ブログ関連)事業」、「メディア(広告・課金・コンテンツ)事業」、「メディア(コマーシ)事業」、「インターネット広告代理事業」、「投資育成事業」の区分に変更いたしました。

このセグメント区分の変更により、現在内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による事業区分と事業セグメント区分の対応関係を明確にすることができますので、表示の明瞭性および継続性を保ち、よりグループ全体の経営実態を適切に反映してまいります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	メディア (ブログ関 連) (百万円)	メディア (広告・課 金・コンテ ンツ) (百万円)	メディア (コマー ス) (百万円)	インターネ ット広告代 理 (百万円)	投資育成 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	3,944	30,645	18,180	40,904	222	93,896	0	93,897
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,581	2,375	18	452	-	4,428	(4,428)	-
計	5,526	33,020	18,199	41,356	222	98,325	(4,428)	93,897
営業費用	6,055	28,825	17,561	40,797	611	93,851	(4,438)	89,413
営業利益又は営業損 失( )	529	4,194	638	559	389	4,473	10	4,483
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	2,200	40,860	8,157	6,649	3,252	61,120	6,170	67,291
減価償却費	278	969	230	277	2	1,758	0	1,758
減損損失	-	863	9	-	-	872	-	872
資本的支出	436	1,530	337	261	0	2,567	-	2,567

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1) メディア(ブログ関連)事業

「Ameba」及び「アメーバピグ」、「プーベガール」の運営、「MicroAd」の運営、クチコミ事業等

(2) メディア(広告・課金・コンテンツ)事業

PC及びモバイルメディアの運営、オンラインゲーム事業、外国為替証拠金取引、コンテンツ提供等

(3) メディア(コマース)事業

オンラインショッピング事業等

(4) インターネット広告代理事業

広告代理事業、SEM(検索エンジンマーケティング)事業等

(5) 投資育成事業

コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,752百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更による各事業の営業利益に与える影響は軽微であります。

( リース取引に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、この変更による各事業の営業利益に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び その近親 者	西條 晋一	-	-	専務取締役	(0.0)	-	-	ストック・オプションの権利行使	11	-	-
	中山 豪	-	-	常務取締役	(0.1)	-	-	ストック・オプションの権利行使	4	-	-
	渡辺 健太郎	-	-	取締役	(0.0)	-	-	ストック・オプションの権利行使	6	-	-

3 子会社等

記載すべき重要な事項はありません。

4 兄弟会社等

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### （1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当する事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
記載すべき重要な事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当する事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
記載すべき重要な事項はありません。

### （2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当する事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
記載すべき重要な事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当する事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
記載すべき重要な事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### （1）親会社情報

該当する事項はありません。

### （2）重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	37,317円27銭	1株当たり純資産額	39,687円65銭
1株当たり当期純利益	1,587円04銭	1株当たり当期純利益	1,955円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,586円41銭	(注)当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益	1,030百万円	1,268百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,030百万円	1,268百万円
普通株式の期中平均株式数	期中平均発行済株式数 660,121株 期中平均自己株式数 10,988株 期中平均株式数 649,133株	期中平均発行済株式数 648,343株 期中平均自己株式数 期中平均株式数 648,343株
当期純利益調整額 (うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	0百万円 (0百万円)	
普通株式増加数 (うち新株予約権)	156株 (156株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 19,585株	普通株式に対する新株予約権 15,155株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)														
	<p>1. 連結子会社株式会社ネットプライスドットコム株式の一部売却及び重要な連結範囲の変更</p> <p>当社グループは、平成21年10月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネットプライスドットコム(以下、「ネットプライス」という。)株式の一部譲渡を決議し、同日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、平成21年11月5日に同社株式を売却しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は、ネットプライスが平成16年7月に東証マザーズに上場して以来、段階的に持株比率を下げ、平成21年9月30日時点において48.5%の株式を保有していましたが、注力事業「Ameba」を中心とした高収益なビジネスモデルを目指す中、「選択と集中」という観点から、ネットプライス株式を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 売却先の概要</p> <p>佐藤輝英(当社連結子会社株式会社ネットプライスドットコム代表取締役社長兼グループCEO)</p> <p>当社との間には資本関係・取引関係はありません。</p> <p>(3) 売却の時期</p> <p>譲渡日：平成21年11月5日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：株式会社ネットプライスドットコム 主な事業の内容：ギャザリング事業、コマースインキュベーション事業を中心としたネットプライスグループの株式保有を通じた企業グループ統括・運営等</p> <p>ネットプライスグループの連結財政状態及び営業成績(平成21年9月期)</p> <table border="1" data-bbox="823 1420 1342 1671"><tr><td>純資産</td><td>4,305百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>6,724百万円</td></tr><tr><td>1株当たり純資産</td><td>37,995.20円</td></tr><tr><td>売上高</td><td>13,140百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>275百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>87百万円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純損益</td><td>787.33円</td></tr></table> <p>当社との取引内容：平成21年9月期、当社の広告主として7百万円の広告出稿</p> <p>当社との関係</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・資本関係</li><p>当社は、平成21年9月30日時点において、ネットプライスの普通株式54,840株(持株比率48.5%)を保有してありました。</p><li>・人的関係</li><p>当社専務取締役日高裕介が、ネットプライスの取締役を兼務していましたが平成21年10月29日付で辞任しております。</p></ul>	純資産	4,305百万円	総資産	6,724百万円	1株当たり純資産	37,995.20円	売上高	13,140百万円	経常利益	275百万円	当期純利益	87百万円	1株当たり当期純損益	787.33円
純資産	4,305百万円														
総資産	6,724百万円														
1株当たり純資産	37,995.20円														
売上高	13,140百万円														
経常利益	275百万円														
当期純利益	87百万円														
1株当たり当期純損益	787.33円														

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(5) 売却した株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率  売却した株式の数：普通株式 12,000株  売却価額：918百万円  売却損益：特別利益 451百万円  売却後の持分比率：37.9%  (株価算定の根拠)  本契約締結日前日の東京証券取引所におけるネットプライスの普通株式の終値及び本契約締結日の属する月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における普通株式の終値の出来高加重平均値を単純平均した価額により計算しております。</p> <p>(6) 重要な連結範囲の変更  平成21年10月29日開催の取締役会決議により、当社と佐藤輝英氏との株主間契約を合意解約し、共同保有関係が解消され、ネットプライスは平成21年10月29日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動しています。その結果、平成21年10月1日以降、ネットプライスの経営成績は、連結損益計算書において持分法による投資損益として反映されます。</p> <p>2. 株式会社ジークレストの完全子会社化  当社は平成21年10月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社ジークレストの株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要  被取得企業の名称：株式会社ジークレスト  事業の内容：オンラインゲームの企画、開発、運営、販売携帯電話向けコンテンツの企画、開発、運営、販売  企業結合の法的形式：株式取得  取引の目的を含む取引の概要  昨今当社の注力事業「Ameba」においても課金事業を開始しており、グループシナジーを最大限に活かしサービスの充実をはかると同時に、課金事業を多角的に強化し収益を拡大させることを目的に、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳  被取得企業の取得原価  1,424百万円  取得原価の内訳  株式取得費用 1,424百万円  全て現金で支出しております。</p> <p>(3) 実施した会計処理の概要  「連結財務諸表原則 第四 5 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に基づき会計処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(4) 発生したのれんの金額等</p> <p>のれんの金額 1,142百万円</p> <p>発生原因 企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識いたしました。</p> <p>償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、10年の定額法で償却いたします。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ECナビ	株式会社ECナビ 第1回無担保社債 (株式会社みずほ 銀行保証付及び適 格機関投資家限 定)	平成18年2 月20日	200 (200)	-	0.97	無担保	平成21年2 月20日
株式会社サイバー エージェント	株式会社サイバー エージェント 第 1回無担保社債 (株式会社みずほ 銀行保証付)	平成21年3 月27日	-	900 (200)	1.07	無担保	平成26年3 月27日
株式会社ショップ エアライン	株式会社ショップ エアライン 新株 予約権付社債	平成21年9 月25日	-	200	1.50	無担保	平成24年9 月25日
合計	-	-	200 (200)	1,100 (200)	-	-	-

(注) 1 ( )内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式 の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の総 額(百万円)	新株予約権の行使 により発行した発 行価額の総額(百 万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行 使期間	代用払込に関 する事項
株)ショップエ アライン普通 株式	無償	500,000	200		100	自 平成21年9 月26日 至 平成24年9 月24日	(注)

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	400	200	200	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	302	1,170	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	134	333	1.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	216	352	1.59	平成21年11月～平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8	-	平成21年10月～平成26年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	654	1,867	-	

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	2	2	0
長期借入金	282	70	-	-
合計	285	72	2	0

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、原則としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日
売上高 (百万円)	23,343	23,699	23,099	23,754
税金等調整前四半期 純利益 (百万円)	609	1,048	158	770
四半期純利益 (百万円)	73	535	525	134
1株当たり四半期純 利益 (円)	113.88	825.28	809.97	206.83

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,833	5,414
受取手形	29	33
売掛金	1 4,961	1 4,852
リース投資資産	-	1
有価証券	77	77
仕掛品	65	18
貯蔵品	3	-
営業投資有価証券	2,684	2,460
前払費用	196	222
繰延税金資産	-	124
未収入金	1 888	1 427
未収還付法人税等	251	-
その他	292	1 362
貸倒引当金	40	46
<b>流動資産合計</b>	<b>12,245</b>	<b>13,948</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	337	374
減価償却累計額	110	282
建物（純額）	226	91
工具、器具及び備品	1,211	1,267
減価償却累計額	734	897
工具、器具及び備品（純額）	477	370
車両運搬具	5	-
減価償却累計額	3	-
車両運搬具（純額）	2	-
建設仮勘定	1	24
<b>有形固定資産合計</b>	<b>707</b>	<b>486</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	464	413
ソフトウェア仮勘定	53	58
その他	1	1
<b>無形固定資産合計</b>	<b>519</b>	<b>472</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,331	1,383
関係会社株式	5,389	5,598
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	315	280

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
破産更生債権等	75	15
繰延税金資産	-	170
敷金及び保証金	948	889
その他	4	13
貸倒引当金	172	122
投資その他の資産合計	7,894	8,229
固定資産合計	9,121	9,189
資産合計	21,367	23,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,3605	1,3436
1年内償還予定の社債	-	200
1年内返済予定の長期借入金	-	132
リース債務	-	1
未払金	820	766
未払費用	236	264
未払法人税等	-	457
未払消費税等	198	184
繰延税金負債	57	-
前受金	133	225
預り金	45	62
ポイント引当金	44	45
流動負債合計	5,141	5,776
固定負債		
社債	-	700
長期借入金	-	202
リース債務	-	6
繰延税金負債	0	-
その他	-	5
固定負債合計	0	913
負債合計	5,141	6,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,771	6,771
資本剰余金		
資本準備金	1,858	1,858
その他資本剰余金	3,248	3,248
資本剰余金合計	5,106	5,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,508	4,229
利益剰余金合計	4,508	4,229
株主資本合計	16,387	16,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	425
為替換算調整勘定	-	85
評価・換算差額等合計	161	339
純資産合計	16,225	16,447
負債純資産合計	21,367	23,138

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
売上高	-	42,442
メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)・メディア(コマース)・インターネット広告代理事業	42,403	-
投資育成事業	1,762	-
売上高合計	44,165	42,442
売上原価		
売上原価	-	34,041
メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業	34,458	-
投資育成事業	525	-
売上原価合計	34,983	34,041
売上総利益	9,182	8,401
販売費及び一般管理費	1 9,568	1 8,583
営業損失( )	385	182
営業外収益		
受取利息	2 11	9
有価証券利息	23	14
受取配当金	0	2 165
投資有価証券評価益	5	-
雑収入	2 8	-
為替差益	-	14
その他	-	37
営業外収益合計	48	241
営業外費用		
支払利息	-	5
社債利息	-	7
投資有価証券評価損	19	45
社債発行費	-	10
貸倒引当金繰入額	58	24
為替差損	4	-
雑損失	1	-
その他	-	2
営業外費用合計	83	96
経常損失( )	421	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	10
関係会社株式売却益	2	822
事業譲渡益	8	-
関係会社整理益	25	-
その他	-	2
特別利益合計	36	835
特別損失		
固定資産除却損	3 114	3 40
減損損失	4 14	5 45
投資有価証券評価損	877	558
固定資産臨時償却費	-	142
移転費用	-	4 219
関係会社整理損	118	-
関係会社株式評価損	161	18
その他	39	21
特別損失合計	1,325	1,045
税引前当期純損失( )	1,710	248
法人税、住民税及び事業税	340	92
法人税等調整額	53	515
法人税等合計	287	422
当期純利益又は当期純損失( )	1,423	174

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業					
1 媒体費		32,288	93.6	-	-
2 労務費		378	1.1	-	-
3 外注費		1,139	3.3	-	-
4 経費		677	2.0	-	-
当期総仕入高		34,484	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		39		-	
合計		34,523		-	
期末仕掛品たな卸高		65		-	
メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業 売上原価		34,458		-	
投資育成事業					
営業投資有価証券原価		525		-	
投資育成事業売上原価		525		-	
当期売上原価		34,983		-	
媒体費		-	-	31,164	91.6
労務費		-	-	304	0.9
外注費		-	-	1,513	4.5
経費		-	-	735	2.2
投資育成事業売上原価		-	-	276	0.8
当期総仕入高		-	-	33,995	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		65	
合計		-		34,060	
期末仕掛品たな卸高		-		18	
当期売上原価		-		34,041	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,746	6,771
当期変動額		
新株の発行	25	-
当期変動額合計	25	-
当期末残高	6,771	6,771
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,832	1,858
当期変動額		
新株の発行	25	-
当期変動額合計	25	-
当期末残高	1,858	1,858
その他資本剰余金		
前期末残高	4,248	3,248
当期変動額		
自己株式の消却	999	-
当期変動額合計	999	-
当期末残高	3,248	3,248
資本剰余金合計		
前期末残高	6,081	5,106
当期変動額		
新株の発行	25	-
自己株式の消却	999	-
当期変動額合計	974	-
当期末残高	5,106	5,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,592	4,508
当期変動額		
剰余金の配当	660	453
当期純利益又は当期純損失( )	1,423	174
当期変動額合計	2,083	279
当期末残高	4,508	4,229
利益剰余金合計		
前期末残高	6,592	4,508
当期変動額		
剰余金の配当	660	453

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益	1,423	174
当期変動額合計	2,083	279
当期末残高	4,508	4,229
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	999	-
自己株式の消却	999	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	19,419	16,387
当期変動額		
新株の発行	50	-
剰余金の配当	660	453
自己株式の取得	999	-
自己株式の消却	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,423	174
当期変動額合計	3,032	279
当期末残高	16,387	16,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	437	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	598	586
当期変動額合計	598	586
当期末残高	161	425
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	85
当期変動額合計	-	85
当期末残高	-	85
評価・換算差額等合計		
前期末残高	437	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	598	501
当期変動額合計	598	501
当期末残高	161	339

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	19,857	16,225
当期変動額		
新株の発行	50	-
剰余金の配当	660	453
自己株式の取得	999	-
自己株式の消却	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,423	174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	598	501
当期変動額合計	3,631	221
当期末残高	16,225	16,447

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等に対する出資金については、6 投資事業組合(投資事業有限責任組合を含む)への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(追加情報)</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当事業年度に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) ポイント引当金 同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 投資事業組合(投資事業有限責任組合を含む)への出資金に係る会計処理	投資事業組合(投資事業有限責任組合を含む)への出資金に係る会計処理は、主に組合の財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を出資持分割合に応じて計上しております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から平成19年3月30日公布の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更による損益に及ぼす影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)									
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」及び「立替金」は、当事業年度において総資産の100分の1以下となりましたので、それぞれ流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「短期貸付金」は54百万円、「立替金」は142百万円であります。</p>										
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、売上高及び売上原価を「メディア事業・広告代理事業」「投資育成事業」に区分して記載しておりましたが、事業の種類別セグメントの区分を当事業年度に変更したことに伴い、「メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業」「投資育成事業」に区分して記載することといたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで売上高及び売上原価を「メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業」「投資育成事業」に区分しておりましたが、区分して記載する重要性が乏しくなったため、当事業年度より事業別に区分して記載せず、「売上高」「売上原価」の科目をもって掲記することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業」、「投資育成事業」の売上高及び売上原価は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業区分</th> <th style="text-align: center;">売上高</th> <th style="text-align: center;">売上原価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業</td> <td style="text-align: center;">42,267百万円</td> <td style="text-align: center;">33,765百万円</td> </tr> <tr> <td>投資育成事業</td> <td style="text-align: center;">175百万円</td> <td style="text-align: center;">276百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は当事業年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社整理損」は当事業年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「関係会社整理損」の金額は0百万円であります。</p>	事業区分	売上高	売上原価	メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業	42,267百万円	33,765百万円	投資育成事業	175百万円	276百万円
事業区分	売上高	売上原価								
メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業	42,267百万円	33,765百万円								
投資育成事業	175百万円	276百万円								

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)														
<p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table>	売掛金	249百万円	未収入金	813百万円	買掛金	400百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産等</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table>	売掛金	304百万円	未収入金	380百万円	その他の資産等	264百万円	買掛金	331百万円
売掛金	249百万円														
未収入金	813百万円														
買掛金	400百万円														
売掛金	304百万円														
未収入金	380百万円														
その他の資産等	264百万円														
買掛金	331百万円														
<p>2 当座貸越契約について</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	2,500百万円	<p>2 当座貸越契約について</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	1,500百万円		
当座貸越極度額の総額	2,500百万円														
借入実行残高	- 百万円														
差引額	2,500百万円														
当座貸越極度額の総額	1,500百万円														
借入実行残高	- 百万円														
差引額	1,500百万円														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,831百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約33%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約67%</td> </tr> </table>	給与手当	3,831百万円	法定福利費	494百万円	支払家賃	758百万円	広告宣伝費	1,013百万円	販売費に属する費用	約33%	一般管理費に属する費用	約67%	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,992百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約32%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約68%</td> </tr> </table>	給与手当	3,992百万円	法定福利費	517百万円	支払家賃	758百万円	広告宣伝費	460百万円	販売費に属する費用	約32%	一般管理費に属する費用	約68%
給与手当	3,831百万円																								
法定福利費	494百万円																								
支払家賃	758百万円																								
広告宣伝費	1,013百万円																								
販売費に属する費用	約33%																								
一般管理費に属する費用	約67%																								
給与手当	3,992百万円																								
法定福利費	517百万円																								
支払家賃	758百万円																								
広告宣伝費	460百万円																								
販売費に属する費用	約32%																								
一般管理費に属する費用	約68%																								
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取利息	8百万円	雑収入	0百万円	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	157百万円																		
受取利息	8百万円																								
雑収入	0百万円																								
受取配当金	157百万円																								
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table>	建物	64百万円	工具、器具及び備品	10百万円	ソフトウェア	14百万円	原状回復費	23百万円	リース解約損	2百万円	計	114百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	工具、器具及び備品	15百万円	ソフトウェア	15百万円	リース解約損	5百万円	計	40百万円		
建物	64百万円																								
工具、器具及び備品	10百万円																								
ソフトウェア	14百万円																								
原状回復費	23百万円																								
リース解約損	2百万円																								
計	114百万円																								
建物	4百万円																								
工具、器具及び備品	15百万円																								
ソフトウェア	15百万円																								
リース解約損	5百万円																								
計	40百万円																								
	<p>4 移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賃貸契約解約損</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219百万円</td> </tr> </table>	賃貸契約解約損	85百万円	原状回復費	133百万円	合計	219百万円																		
賃貸契約解約損	85百万円																								
原状回復費	133百万円																								
合計	219百万円																								
<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア(広告・課金・コンテンツ)事業の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	工具、器具及び備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア						
場所	用途	種類																							
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																							
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																							
場所	用途	種類																							
東京都渋谷区	事業用資産	工具、器具及び備品																							
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																							

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	10百万円	ソフトウェア仮勘定	3百万円	計	14百万円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	39百万円	計	45百万円
ソフトウェア	10百万円												
ソフトウェア仮勘定	3百万円												
計	14百万円												
工具、器具及び備品	6百万円												
ソフトウェア	39百万円												
計	45百万円												
<p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p>	<p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>												
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	-	13,185	13,185	-
合計	-	13,185	13,185	-

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加13,185株は、定款授權に基づく取締役会決議により、平成19年11月14日及び15日に取得したものであります。

2 普通株式の自己株式数の減少13,185株は、取締役会決議により、平成20年9月30日に消却したものであります。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。																																				
1. 借主側																																					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>205</td> <td>100</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208</td> <td>102</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	205	100	104	ソフトウェア	2	1	1	合計	208	102	105	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>190</td> <td>125</td> <td>-</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192</td> <td>127</td> <td>-</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	190	125	-	64	ソフトウェア	2	2	-	0	合計	192	127	-	64
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具器具備品	205	100	104																																		
ソフトウェア	2	1	1																																		
合計	208	102	105																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																	
工具器具備品	190	125	-	64																																	
ソフトウェア	2	2	-	0																																	
合計	192	127	-	64																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 37百万円	1年内 34百万円																																				
1年超 70百万円	1年超 31百万円																																				
合計 107百万円	合計 66百万円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
支払リース料 40百万円	支払リース料 37百万円																																				
減価償却費相当額 38百万円	減価償却費相当額 36百万円																																				
支払利息相当額 2百万円	支払利息相当額 1百万円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																				
2. 転リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、同一の条件で関係会社にリースしている取引が含まれております。 当該転リース取引に係る貸主側の未経過リース料当期期末残高相当額は次のとおりであります。	2. 転リース 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額																																				
1年内 0百万円	(1) リース債権及びリース投資資産																																				
1年超 1百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>百万円</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資資産	流動資産	百万円	1百万円	投資その他の資産	百万円	5百万円																											
	リース債権	リース投資資産																																			
流動資産	百万円	1百万円																																			
投資その他の資産	百万円	5百万円																																			
計 2百万円	(2) リース債務																																				
(注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	流動負債 1百万円 固定負債 6百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	603	2,577	1,973
合計	603	2,577	1,973

当事業年度(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	603	4,261	3,657
合計	603	4,261	3,657

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
営業投資有価証券評価損	226百万円	営業投資有価証券評価損	200百万円
未払事業税	11百万円	未払事業税	21百万円
固定資産減損損失	124百万円	固定資産減損損失	66百万円
ソフトウェア償却費	193百万円	ソフトウェア償却費	120百万円
投資有価証券評価損	611百万円	投資有価証券評価損	519百万円
関係会社株式評価損	520百万円	関係会社株式評価損	521百万円
繰越欠損金	376百万円	繰越欠損金	128百万円
その他	325百万円	固定資産臨時償却費	57百万円
小計	2,389百万円	移転費用	85百万円
評価性引当額	2,389百万円	その他	296百万円
繰延税金資産合計	-百万円	小計	2,018百万円
(繰延税金負債)		評価性引当額	1,715百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	繰延税金資産合計	302百万円
未収還付事業税	53百万円	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	58百万円	その他有価証券評価差額金	8百万円
繰延税金負債の純額	58百万円	繰延税金負債合計	8百万円
		繰延税金資産の純額	294百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
評価性引当金	15.16%	評価性引当金	121.95%
組織再編にかかる税効果	4.59%	交際費等の永久差異	1.77%
交際費等の永久差異	4.47%	住民税の均等割額	5.65%
住民税の均等割額	0.57%	間接税等の税額控除	15.68%
その他	0.89%	その他	4.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.79%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	170.37%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	25,026円73銭	1株当たり純資産額	25,368円99銭
1株当たり当期純損失	2,192円98銭	1株当たり当期純利益	269円40銭
(注)当事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		(注)当事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
当期純利益又は当期純損失( )	1,423百万円	174百万円		
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	1,423百万円	174百万円		
普通株式の期中平均株式数	期中平均発行済株式数	660,121株	期中平均発行済株式数	648,343株
	期中平均自己株式数	10,988株	期中平均自己株式数	
	期中平均株式数	649,133株	期中平均株式数	648,343株
普通株式増加数 (うち新株予約権)	156株 (156株)			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 19,585株	普通株式に対する新株予約権 15,155株		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)														
	<p>1. 連結子会社株式会社ネットプライスドットコム株式の一部売却</p> <p>当社は、平成21年10月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネットプライスドットコム（以下、「ネットプライス」という。）株式の一部譲渡を決議し、同日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、平成21年11月5日に同社株式を売却しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は、ネットプライスが平成16年7月に東証マザーズに上場して以来、段階的に持株比率を下げ、平成21年9月30日時点において48.5%の株式を保有しておりましたが、注力事業「Ameba」を中心とした高収益なビジネスモデルを目指す中、「選択と集中」という観点から、ネットプライス株式を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 売却先の概要</p> <p>佐藤輝英（当社連結子会社株式会社ネットプライスドットコム代表取締役社長兼グループCEO） 当社との間には資本関係・取引関係はありません。</p> <p>(3) 売却の時期</p> <p>譲渡日：平成21年11月5日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：株式会社ネットプライスドットコム 主な事業の内容：ギャザリング事業、コマースインキュベーション事業を中心としたネットプライスグループの株式保有を通じた企業グループ統括・運営等</p> <p>ネットプライスグループの連結財政状態及び経営成績（平成21年9月期）</p> <table border="1" data-bbox="826 1420 1342 1671"><tr><td>純資産</td><td>4,305百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>6,724百万円</td></tr><tr><td>1株当たり純資産</td><td>37,995.20円</td></tr><tr><td>売上高</td><td>13,140百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>275百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>87百万円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純損益</td><td>787.33円</td></tr></table> <p>当社との取引内容：平成21年9月期、当社の広告主として7百万円の広告出稿</p> <p>当社との関係</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・資本関係</li><p>当社は、平成21年9月30日時点において、ネットプライスの普通株式54,840株（持株比率48.5%）を保有しておりました。</p></ul> <li>・人的関係</li> <p>当社専務取締役日高裕介が、ネットプライスの取締役を兼務しておりましたが平成21年10月29日付で辞任しております。</p>	純資産	4,305百万円	総資産	6,724百万円	1株当たり純資産	37,995.20円	売上高	13,140百万円	経常利益	275百万円	当期純利益	87百万円	1株当たり当期純損益	787.33円
純資産	4,305百万円														
総資産	6,724百万円														
1株当たり純資産	37,995.20円														
売上高	13,140百万円														
経常利益	275百万円														
当期純利益	87百万円														
1株当たり当期純損益	787.33円														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(5) 売却した株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率  売却した株式の数：普通株式 12,000株  売却価額：918百万円  売却損益：特別利益 786百万円  売却後の持分比率：37.9%</p> <p>(株価算定の根拠)  本契約締結日前日の東京証券取引所におけるネットプライスの普通株式の終値及び本契約締結日の属する月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における普通株式の終値の出来高加重平均値を単純平均した価額により計算しております。</p> <p>2. 株式会社ジークレストの完全子会社化  当社は平成21年10月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社ジークレストの株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要  被取得企業の名称：株式会社ジークレスト  事業の内容：オンラインゲームの企画、開発、運営、販売携帯電話向けコンテンツの企画、開発、運営、販売  企業結合の法的形式：株式取得  取引の目的を含む取引の概要  昨今当社の注力事業「Ameba」においても課金事業を開始しており、グループシナジーを最大限に活かしサービスの充実をはかると同時に、課金事業を多角的に強化し収益を拡大させることを目的に、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳  被取得企業の取得原価  1,424百万円  取得原価の内訳  株式取得費用 1,424百万円  全て現金で支出しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	オリックス(株)	125,323
		(株)アイスタイル	4,000
		その他(9銘柄)	-
		小計	-
計		-	990

(注) 上記のほか、営業投資有価証券としてその他有価証券の株式を36銘柄、933百万円計上しております。

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	三井住友銀行円建永久劣後債(投資事業組合等出資持分相当額)	77
		小計	77
投資有価証券	その他有価証券	デプファ銀行	500
		小計	500
計		577	322

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	その他(出資証券4銘柄)	-
		小計	-
計		-	147

(注) 上記のほか、営業投資有価証券としてその他有価証券の出資証券を3銘柄1,526百万円計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	337	54	17	374	282	181	91
車両及び運搬具	5	-	5	-	-	0	-
工具、器具及び備品	1,211	173	118 (6)	1,267	897	261	370
建設仮勘定	1	26	3	24	-	-	24
有形固定資産計	1,556	254	144 (6)	1,666	1,179	443	486
無形固定資産							
ソフトウェア	1,264	184	53 (39)	1,395	982	186	413
ソフトウェア仮勘定	53	89	83	58	-	-	58
その他	6	-	-	6	4	0	1
無形固定資産計	1,323	273	137 (39)	1,459	987	186	472

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	212	169	57	155	169
ポイント引当金	44	199	198	-	45

(注) 1 計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針の記載のとおりであります。

2 貸倒引当金の当期減少額のうち目的外取崩額は、一般債権に係る洗い替えによる戻入額13百万円、貸倒懸念債権に係る洗い替えによる戻入額136百万円、及び個別引当の対象としていた債権が回収されたことによる戻入額5百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	5,411
定期預金	2
預金計	5,413
合計	5,414

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイキン工業(株)	13
(株)資生堂	10
その他	9
合計	33

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年10月満期	6
平成21年11月満期	22
平成21年12月満期	2
平成22年1月満期	2
合計	33

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ディーエイチシー	170
(株)三菱東京UFJ銀行	121
日本コカ・コーラ(株)	120
(株)わかさ生活	119
(株)ガリバーインターナショナル	108
その他	4,212
合計	4,852

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
4,961	46,646	46,755	4,852	90.6	38.4

## 二 仕掛品

期日	金額(百万円)
メディア(ブログ関連)事業	0
インターネット広告代理事業	18
合計	18

## ホ 営業投資有価証券

期日	金額(百万円)
株式	933
投資事業組合等出資持分相当額	643
その他	882
合計	2,460

## ヘ 関係会社株式

期日	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)シーエー・モバイル	1,677
(株)ECナビ	886
(株)サイバーエージェントFX	810
(株)ネットプライスドットコム	603
(株)ジークレスト	302
その他	1,307
(関連会社株式)	
ジークラウド(株)	10
合計	5,598

流動負債  
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
オーバーチュア(株)	805
グーグル(株)	509
ヤフー(株)	353
(株)シーエー・モバイル	139
(株)ミクシィ	98
その他	1,529
合計	3,436

(3)【その他】

該当する事項はありません。